

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第26期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 弘行
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 武内 修康
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 武内 修康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	32,540,755	37,259,532	37,469,060	41,706,272	43,962,733
経常利益 (千円)	2,392,479	3,034,659	2,514,306	2,863,160	2,805,306
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,361,331	1,762,518	1,567,583	1,732,260	1,744,202
包括利益 (千円)	1,361,331	1,775,119	1,583,857	1,669,310	1,786,969
純資産額 (千円)	12,110,636	13,655,539	15,084,180	16,623,258	18,121,788
総資産額 (千円)	30,118,269	33,524,964	35,846,393	39,545,100	45,682,944
1株当たり純資産額 (円)	420.84	474.53	521.57	571.58	622.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.31	61.25	54.47	60.20	60.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	60.59
自己資本比率 (%)	40.2	40.7	41.9	41.6	39.2
自己資本利益率 (%)	11.76	13.68	10.94	11.01	10.15
株価収益率 (倍)	7.67	5.36	5.60	6.03	6.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,099,451	185,759	700,729	101,358	2,885,279
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	866,236	454,776	172,917	507,986	562,480
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,754,910	987,332	531,664	1,575,297	4,140,591
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,207,745	5,554,541	6,614,018	7,782,687	8,475,518
従業員数 (人)	567	625	640	683	724

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第23期において株式1株につき3株の株式分割を行いました。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	17,628,551	19,603,067	18,284,307	18,605,700	19,462,932
経常利益 (千円)	1,522,631	2,048,432	1,771,865	1,556,859	1,979,525
当期純利益 (千円)	989,739	1,309,162	1,327,653	1,099,439	1,451,978
資本金 (千円)	2,077,500	2,077,500	2,077,500	2,077,500	2,077,500
発行済株式総数 (株)	10,274,400	30,823,200	30,823,200	30,823,200	30,823,200
純資産額 (千円)	10,540,231	11,631,778	12,820,490	13,726,747	14,922,907
総資産額 (千円)	20,089,748	20,399,725	22,233,259	23,653,861	24,452,591
1株当たり純資産額 (円)	366.27	404.20	442.91	470.92	511.62
1株当たり配当額 (円)	24.00	8.00	8.00	12.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.39	45.49	46.14	38.21	50.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	50.44
自己資本比率 (%)	52.5	57.0	57.3	57.3	60.2
自己資本利益率 (%)	9.71	11.81	10.89	8.36	10.27
株価収益率 (倍)	10.56	7.21	6.61	9.50	8.15
配当性向 (%)	23.3	17.6	17.3	31.4	27.7
従業員数 (人)	319	349	357	368	377

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は第23期において株式1株につき3株の株式分割を行いました。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成3年4月	土地の造成・分譲を目的として新日本開発株式会社（現、当社）を栃木県宇都宮市大通り三丁目1番24号に設立（資本金1,000万円）
平成3年6月	宅地建物取引業免許（栃木県知事免許）取得
平成7年8月	当社顧客の中古物件の流通を目的として新日本地所株式会社（平成18年10月グランディ商事株式会社としてグランディリフォーム株式会社（現、株式会社中古住宅情報館）に吸収合併）設立
平成8年4月	建築部を設置し、住宅事業へ参入
平成8年6月	住宅のリフォーム、メンテナンスを目的として株式会社新日本リフォームサービス（現、株式会社中古住宅情報館（現、連結子会社））設立
平成8年11月	一級建築士事務所登録
平成9年11月	栃木県小山市に小山支店（現、県南支社）を開設
平成10年7月	ＣＩプロジェクト「ニュートピアプロジェクト」を発足
平成10年11月	本社を栃木県宇都宮市大通り四丁目3番12号に移転
平成11年9月	商品ブランド名を「グランディハウス」に決定、商品ラインアップとして「シンフォニー」「ハーモニー」シリーズを発表
平成11年9月	遊歩道を配置した全区画南面の分譲地「グランディプロムナード大平ニュータウン」を発売
平成11年10月	宅地建物取引業免許（建設大臣免許）取得
平成11年11月	商号を新日本開発株式会社から新日本グランディ株式会社に変更
平成12年8月	土地仕入、開発許可の効率化を図るためグランディ都市計画株式会社（平成15年10月当社に吸収合併）設立
平成12年9月	ＩＴ事業に進出するため、グランディテクノロジー株式会社（平成15年10月当社に吸収合併）設立
平成13年1月	分譲地の造成工事を行うためグランディ土木建設株式会社（平成18年10月グランディリフォーム株式会社（現、株式会社中古住宅情報館）に吸収合併）設立
平成13年4月	介護型住宅「ウエルケアハウス 遊悠自在」を発表
平成13年8月	千葉県柏市に柏支店を開設し、分譲地「フェアフィールド常盤平」を発売
平成14年4月	本社を栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号に移転
平成15年2月	戦略商品「グラビータ」シリーズを発表し、分譲住宅を中心とした営業戦略へ転換
平成15年6月	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番4号にオフィス店舗併用賃貸ビル「宇都宮サテライトビル」完成
平成15年10月	分譲住宅への戦略転換に伴う収益性向上のため、グランディ都市計画株式会社を吸収合併 グループ内のシステム開発業務に特化するため、グランディテクノロジー株式会社を吸収合併
平成16年1月	商号を新日本グランディ株式会社からグランディハウス株式会社に変更
平成17年4月	住宅資材の安定調達とコストダウンを目的にグランディプレカット株式会社（現、ゼネラルリブテック株式会社 平成18年3月期より連結子会社）設立
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年10月	経営効率の向上と新規事業の体制構築のため、グランディリフォーム株式会社（現、株式会社中古住宅情報館）に、グランディ土木建設株式会社及びグランディ商事株式会社を吸収合併
平成18年11月	グランディリフォーム株式会社がグランディ建設株式会社に商号変更
平成19年11月	事業再編のため、茨城グランディハウス株式会社、群馬グランディハウス株式会社及びグランディリフォーム株式会社（いずれも連結子会社）を設立。グランディ建設株式会社が株式会社住みかえ情報館（現、株式会社中古住宅情報館）に、グランディプレカット株式会社がゼネラルリブテック株式会社に商号を変更
平成20年2月	茨城県及び群馬県の不動産販売事業を、それぞれ地域統括会社となる茨城グランディハウス株式会社及び群馬グランディハウス株式会社に移管
平成22年1月	栃木県小山市に住まいの総合ショールーム「グランディプラザ」オープン
平成22年7月	株式会社住みかえ情報館が株式会社中古住宅情報館に商号変更
平成23年12月	東京証券取引所市場第二部より市場第一部指定
平成25年2月	千葉グランディハウス株式会社（連結子会社）を設立
平成25年4月	千葉県の不動産販売事業を、地域統括会社となる千葉グランディハウス株式会社に移管
平成27年6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社より構成されており、不動産販売、建築材料販売及び不動産賃貸を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1)不動産販売

当社グループにおいて、分譲用地の仕入れ、開発許認可、宅地造成工事管理、住宅の設計及び建築、販売及びアフターメンテナンスまでを行っております。中心となる戸建住宅の分譲及び設計・建築については、地域密着営業推進の観点から商圏別に統括する体制としており、当社は栃木県及び茨城県の一部を、茨城グランディハウス株式会社は茨城県を、群馬グランディハウス株式会社は群馬県を、また千葉グランディハウス株式会社は千葉県を、それぞれ基本的な営業エリアとして事業を展開しております。

また、株式会社中古住宅情報館において中古住宅の販売事業を、グランディリフォーム株式会社において住宅のアフターメンテナンス及びリフォーム事業を行っております。

(2)建築材料販売

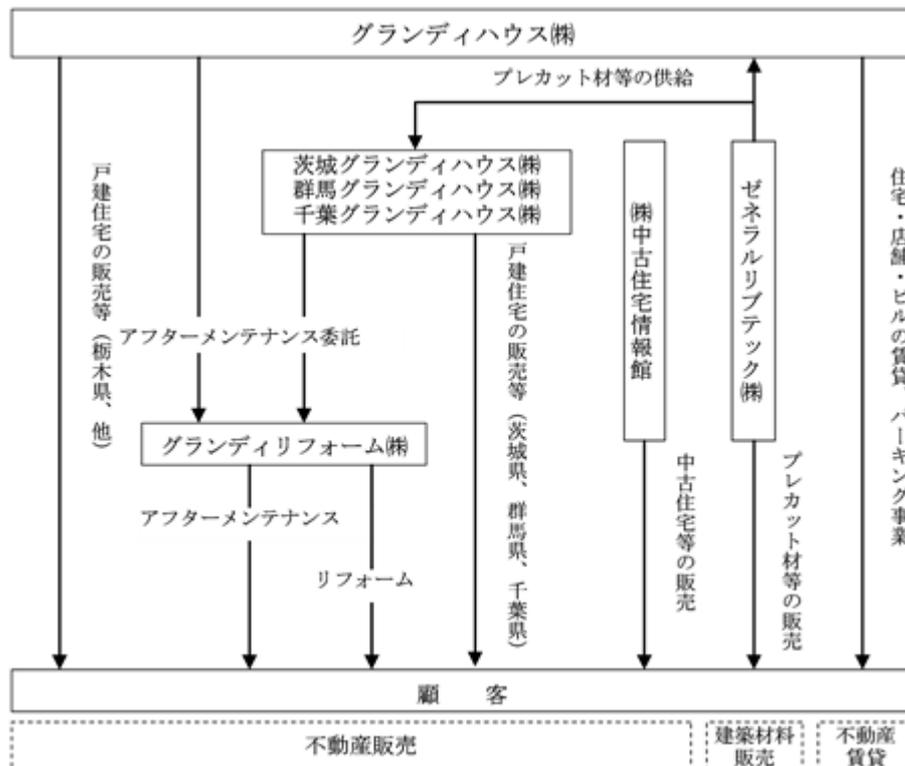
ゼネラルリブテック株式会社において、プレカット材を中心とした建築材料・部材等の販売事業を行っております。

(3)不動産賃貸

当社において、所有するテナントビル、マンション等の賃貸事業及びパーキング事業を行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 茨城グランディハウス(株) (注)2	茨城県水戸市	110,000	不動産販売	100	営業上の取引あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。
群馬グランディハウス(株) (注)2	群馬県高崎市	110,000	不動産販売	100	営業上の取引あり 役員の兼任あり 当社より支店の土地建物の 貸与を受けております。
千葉グランディハウス(株) (注)2	千葉県柏市	110,000	不動産販売	100	営業上の取引あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。
ゼネラルリブテック(株) (注)3	栃木県鹿沼市	100,000	建築材料販売	100	住宅用プレカット資材の納 入 役員の兼任あり
(株)中古住宅情報館	栃木県宇都宮市	90,000	不動産販売	100	営業上の取引あり 役員の兼任あり 当社より支店の土地建物の 貸与を受けております。
グランディリフォーム(株)	栃木県宇都宮市	10,000	不動産販売	100	当社施工建物の定期点検、 メンテナンスを委託 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 茨城グランディハウス(株)、群馬グランディハウス(株)及び千葉グランディハウス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	茨城グランディハウス(株) 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	群馬グランディハウス(株) 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	千葉グランディハウス(株) 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高(千円)	8,438,545	4,688,789	4,776,749
経常利益(千円)	651,273	258,070	347,377
当期純利益(千円)	459,898	178,883	247,946
純資産額(千円)	1,632,780	521,693	655,989
総資産額(千円)	9,074,900	4,339,910	4,352,044

3. 特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売	592
建築材料販売	72
不動産賃貸	6
全社(共通)	54
合計	724

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
377	37.3	6.0	5,131

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売	317
不動産賃貸	6
全社(共通)	54
合計	377

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、中国やアジア新興国の景気下振れリスクや、英国のEU離脱問題の発生、米国新政権の発足など海外情勢の影響が懸念されたものの、雇用・所得環境の改善が続く中、昨年未まで4四半期連続でプラス成長となるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

住宅業界においては、本年4月に予定されていた消費税10%への増税が再延期されたことで、増税に伴う需要の大幅な変動は避けられることとなりました。このような状況変化があった中で、新設住宅着工戸数は貸家を中心に増加しましたが、戸建住宅についても、政府による各種の住宅取得支援策の継続に加え、住宅ローン金利が史上最低水準圏内で推移するなど、住宅取得環境としては良好な状態が続いたことや、消費税増税（当初）前の駆け込み需要を見越して確保した土地在庫を消化する動きもあり、着工戸数は堅調に推移しました。一方で、低金利の長期化によるインパクトの減少や消費税増税の延期で顧客の購入意欲が落ち着く傾向がみられる中、着工が堅調に続いたことで戸建住宅の市中在庫は増加の傾向がみられ、事業者間の競争は厳しさを増すことになりました。

このような状況の中で、当社グループにおいては、平成27年度に策定した中期経営計画（3カ年）の2年目となる当連結会計年度を、最終年度での経営目標達成に向けた重要年度と位置づけ、引き続き「コア事業（新築住宅）の強化による持続的な成長」と「ストックビジネス強化による事業拡大」の基本方針の下で、事業の拡大・強化を図ってまいりました。

コア事業である新築住宅販売では、営業エリア拡大の重点エリアである茨城県南部から千葉県柏エリアにおいて新支店を開設して体制強化を図った上で、平成28年12月から当社グループ過去最大規模の分譲地「よつばの杜」（211区画、茨城県つくば市）の販売を開始いたしました。シェアの向上に向けては、多彩な体験型イベントを開催し誘客の促進を図るとともに、県南支社（栃木県小山市）を新社屋に移転し、一層の営業体制強化によってエリア深耕を進める環境を整えました。商品面では、創・省エネ性やセキュリティを高めた商品で差別化を図り、当社ブランドの浸透に努めてまいりました。また、中古住宅販売では、引き続き販売の安定化と増加に向けた商品在庫の充実に取組むとともに、前期末に開設した支店（東京都世田谷区）において首都圏エリアにおける事業拡大に取組んでまいりました。

このような取組により、当連結会計年度の販売棟数は、新築住宅が1,346棟（前期比56棟増）、中古住宅が136棟（前期比19棟増）といずれも増加いたしました。当期終盤にかけての受注の追い込み時期に競合が厳しさを増したことで、利益面では営業減益を余儀なくされることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は439億62百万円（前期比5.4%増）、営業利益は27億15百万円（前期比1.9%減）、経常利益は28億05百万円（前期比2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億44百万円（前期比0.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

不動産販売

新築住宅販売では、営業エリア拡大の重点エリアと位置づける茨城県南部から千葉県柏エリアを面的にカバーする取組を進めるとともに、戦略的な大型物件の開発など、分譲商品の量的確保と質的な充実に努めてまいりました。千葉グランディハウス(株)において数十区画規模の中規模分譲地を相次いで投入し商品在庫の充実に努めた他、平成28年11月には茨城県つくば市につくば支店（茨城グランディハウス(株)支店）を開設し、同年12月から当社グループ過去最大規模の分譲地「よつばの杜」（211区画、茨城県つくば市）の販売を開始しました。シェア向上の取組については、体感型ショールーム「グランディプラザ」を拠点とした情報発信に加え、自転車の地元プロチームによる「KIDSバイクフェスティバル」や、太陽光発電システム搭載のオール電化住宅に電気自動車を絡めた「未来の暮らし体験会」など多彩な体験型イベントを開催し、ファミリー層の誘客促進を図りました。また、栃木県県南エリアを管掌する県南支社（栃木県小山市）を、平成29年3月、同市内の商業集積エリアに新たに建設したショールーム「グランディプラザ」併設の新社屋に移転し、一層の社員増員と体制強化によってエリア深耕を進める環境を整えました。商品面では、分譲地全体の夜間の防犯性を高めた「ハピネスフォレスト砦上」（35区画、栃木県宇都宮市）、住まいと電気自動車を組み合わせた提案型企画商品「ソラリスヴィータ南柏8期」（26区画、千葉県柏市）等のほか、前記の「よつばの杜」では制震装置を全棟標準装備とするなど、分譲地ごとにコンセプトをもたせた商品企画を行うとともに、当社の強みである「街並みづくり」の強化により他社との差別化を図り、販売促進に努めてまいりました。

これらの取組を進めてまいりましたが、前記重点エリアにおいては販売棟数を拡大することができたものの、その他のエリアにおいて商品在庫の偏在が生じたこと等により昨年12月から本年1月にかけて一時的な受注の停滞を招くこととなりました。この状況を受け、当期末に向けて受注の挽回に総力を挙げて取り組みましたが、新築住宅の販売棟数については1,346棟（前期比56棟増）まで確保することができた一方で、利益面では価格対応の増加により苦戦を強いられる状況となりました。

中古住宅販売では、ストックビジネス強化の方針の下で、販売棟数拡大に向けた全営業エリアでの商品在庫の充実（常時在庫100棟以上、内、完成在庫60棟以上）と、営業エリア拡大の方針の下で重点エリアとして首都圏

(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)での事業展開を進めてまいりました。これによって同エリアでの販売棟数は24棟(前期比18棟増)、仕入は34棟(前期比7棟増)と当期業績に寄与することとなりました。この結果、当連結会計年度における中古住宅の販売棟数は、前期と比べ19棟増の136棟となり、期末の商品在庫は112棟(前期比16棟増)となりました。

以上の結果、不動産販売の売上高は、406億73百万円(前期比5.5%増)となり、セグメント利益は24億97百万円(前期比1.4%減)となりました。

建築材料販売

建築材料販売では、新設住宅着工の内、木造住宅の着工は前年同月比で3月まで15ヶ月連続の増加と引き続き需要環境は順調に推移しましたが、木材需要が堅調なこと等で、プレカットの材料となる木材価格は床用合板材などが高値で推移しました。このような状況の中、主力のプレカット材は中小工務店を中心に優良販売先の拡大に注力したこと、またプレカット材以外の建材や住宅機器の販売を強化したことで、売上高は30億30百万円(前期比4.7%増)と増収を維持したものの、セグメント利益は競合の激化やコストの上昇が影響し1億48百万円(前期比21.4%減)と減益となりました。

不動産賃貸

不動産賃貸では、主たる営業エリアである栃木県宇都宮市周辺のオフィス市場は、引き続き小規模な物件の需要や設備が新しい優良物件への需要が多く見られる状況が続きました。また、パーキング市場では、近隣駐車場の競合や時間貸駐車場への新規投資が続く状況となりました。このような中で、前期において時間貸駐車場1ヶ所(茨城県水戸市)を売却したこと及び当期においては新規投資が無かったことから、既存の運用資産の稼働率の向上に注力してまいりましたが、運用資産の減少が影響し売上高は2億58百万円(前期比1.6%減)と減収となりました。また、セグメント利益は、減収による影響とテナントビルの大規模修繕工事等により管理経費が増加したことで1億55百万円(前期比6.2%減)と減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動により資金が減少し、財務活動により資金が増加したことで、前連結会計年度末に比べ6億92百万円増加し、84億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、28億85百万円(前期は1億01百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の獲得や減価償却費が増えた一方で、たな卸資産の増加額56億94百万円や法人税等の支払があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5億62百万円(前期は5億07百万円の減少)となりました。これは主に事業拠点(県南支社、栃木県小山市)の新社屋建設などの有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、41億40百万円(前期は15億75百万円の増加)となりました。これは、株主配当金を支払った一方で、たな卸資産の増加に伴い資金調達として短期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	項 目	当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）			
		件 数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	1,331	103.2	36,595,792	103.5
	注文住宅	39	59.1	694,911	57.4
	土 地	28	52.8	336,694	54.5
	小計	1,398	99.2	37,627,398	101.2
建築材料販売	プレカット製品	-	-	3,475,139	100.7
合計		1,398	99.2	41,102,537	101.2

(注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成物件のみを記載しております。

4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	項 目	当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同 期比 (%)	金額(千円)	前年同 期比 (%)	件数	前年同 期比 (%)	金額(千円)	前年同 期比 (%)
不動産販売	戸建住宅	1,257	99.3	34,346,085	99.3	40	44.4	1,175,867	46.3
	注文住宅	39	68.4	727,270	69.8	14	100.0	245,998	115.1
	土 地	21	58.3	276,942	59.0	3	100.0	35,184	90.6
	他の不動産	-	-	2,170,906	112.9	-	-	128,367	83.6
	その他	-	-	1,741,592	115.5	-	-	78,754	112.0
	小計	1,317	96.9	39,262,798	99.3	57	53.3	1,664,171	55.2
建築材料販売	建築材料	-	-	6,295,784	102.5	-	-	667,982	100.2
合計		1,317	96.9	45,558,582	99.8	57	53.3	2,332,154	63.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。

5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	項 目	当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）			
		件 数	前年同期比(%)	金額（千円）	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	1,307	106.8	35,710,767	107.0
	注文住宅	39	59.1	694,911	57.4
	土 地	21	56.8	280,585	58.9
	他の不動産	-	-	2,196,153	115.4
	その他	-	-	1,791,418	111.9
	小計	1,367	103.0	40,673,836	105.5
建築材料販売	建築材料	-	-	3,030,458	104.7
不動産賃貸	賃貸収入			258,437	98.4
合計				43,962,733	105.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。
 5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売実績

セグメント	地域	項目	平成28年3月期			平成29年3月期		
			件数	売上高		件数	売上高	
				金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
不動産 販売	栃木県	戸建住宅	616	15,689,904	40.7	650	16,753,782	41.2
		注文住宅	41	769,302	2.0	26	470,500	1.2
		土地	24	295,657	0.8	14	182,858	0.4
		他の不動産	-	1,087,932	2.8	-	1,090,838	2.7
		その他	-	1,132,334	2.9	-	1,173,702	2.9
		小計	681	18,975,131	49.2	690	19,671,682	48.4
	茨城県	戸建住宅	337	9,318,839	24.2	354	9,647,122	23.7
		注文住宅	15	274,957	0.7	8	146,799	0.4
		土地	8	127,070	0.3	4	52,527	0.1
		他の不動産	-	446,190	1.2	-	416,655	1.0
		その他	-	271,935	0.7	-	328,396	0.8
		小計	360	10,438,992	27.1	366	10,591,500	26.0
	群馬県	戸建住宅	166	4,490,570	11.6	172	4,611,919	11.3
		注文住宅	10	165,543	0.5	5	77,611	0.2
		土地	5	53,301	0.1	2	28,200	0.1
		他の不動産	-	272,526	0.7	-	183,237	0.4
		その他	-	109,063	0.3	-	154,623	0.4
		小計	181	5,091,005	13.2	179	5,055,592	12.4
	千葉県	戸建住宅	105	3,859,793	10.0	131	4,697,942	11.6
注文住宅		-	-	-	-	-	-	
土地		-	-	-	1	17,000	0.0	
他の不動産		-	44,856	0.1	-	115,506	0.3	
その他		-	82,049	0.2	-	120,618	0.3	
小計		105	3,986,699	10.3	132	4,951,067	12.2	
その他	戸建住宅	-	-	-	-	-	-	
	注文住宅	-	-	-	-	-	-	
	土地	-	-	-	-	-	-	
	他の不動産	-	52,363	0.2	-	389,915	1.0	
	その他	-	4,875	0.0	-	14,077	0.0	
	小計	-	57,238	0.2	-	403,993	1.0	
不動産販売			1,327	38,549,066	100.0	1,367	40,673,836	100.0
不動産 賃貸	栃木県			213,175	81.2		216,179	83.6
	茨城県			24,176	9.2		12,372	4.8
	群馬県			25,345	9.6		29,885	11.6
	不動産賃貸			262,697	100.0		258,437	100.0

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記の文中の将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、より社会的に価値ある企業となることを目指し、次の経営の基本方針を定めて取り組んでおります。

「経営基本方針」

1. 快適で住みやすく安心して暮らせる住まいのご提供を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。
2. 法と倫理に則り、良き企業市民として、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指します。
3. より多くのお客様にご満足いただける商品づくりと不断の改革によって、事業の発展と企業価値の向上を目指します。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画において、次の基本方針と事業戦略を掲げて、経営目標の達成に取り組んでおります。

「基本方針」

1. コア事業（新築住宅販売）を強化して持続的な成長を目指します。
2. ストックビジネス（中古住宅流通・リフォーム事業）の強化による事業拡大を目指します。
3. 事業拡大を支える強い組織・体制づくりに取り組み、安定した経営基盤を構築します。
4. コーポレートガバナンスの強化に努め、企業価値の増大を目指します。

「事業戦略」

1. 不動産販売事業（新築住宅販売）

下記に掲げる当社の強みを活かした基本戦略を一層強化し、着実な成長を目指します。

- 1) 土地の仕入から宅地造成、建物の設計・施工管理・アフターメンテナンスに至るグループ一貫体制に裏付けられた高付加価値商品（利便性の高い分譲地、土地の安全・安心、街並みの付加価値、ローコスト住宅とは一線を画すグレードの高い住宅、長期点検・保証の安心、等）の提供
- 2) 直接販売体制の下での高い自己開拓営業力（幅広いお客様の潜在ニーズの掘り起しと当社商品の優位性の提案）
- 3) 地域密着営業によるエリア深耕と、既存営業エリアでの信頼（「分譲住宅ならグランディハウス」）をベースとした周辺エリアへの事業拡大

同中期経営計画の対象期間においては、茨城県南部から千葉県柏市エリアまでを重点エリアとして面的な深耕と当社ブランドの浸透を図るとともに、今後の茨城県・千葉県及び群馬県の全エリアでの事業展開を視野に、エリア拡大を図ってまいります。

2. 不動産販売事業（ストックビジネス）

中古住宅販売においては、長期的に拡大が見込まれる中古住宅流通市場において「デザインリフォーム住宅」をコンセプトに他社との差別化を図るとともに、営業エリアの拡大に取り組んでまいります。

1万3千棟（新築住宅累計販売棟数）を超えた旧顧客のストックを有効に活用した、リフォーム事業等の周辺事業の強化に取り組んでまいります。

3. 上記以外の事業

建築材料販売事業では、主力のプレカット材はフル生産能力に近い状況が続いており、プレカット材以外の資材販売に注力することで事業拡大に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業では、臨機の賃料設定など既存資産の稼働率を高め、一方で資産の管理方法の見直しなどローコスト運営に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高」及び「経常利益」をグループの成長を示す重要な経営指標と位置づけて、その向上を目指しております。また、資本効率と株主利益の確保を示す指標として、「ROE」8%以上の確保を目標としております。

中期経営計画の最終期となる平成30年3月期における「売上高」は480億円、「経常利益」は33億円、を目標としております（平成29年5月8日公表の修正後計画）。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気の回復が継続することが期待されておりますが、労働力不足の顕在化、不安定な国際情勢や保護主義台頭の動きが経済に与える影響等への懸念もあり、景気の先行きは不透明さを拭えない状況にあります。また、住宅販売に関しては、低水準のローン金利や住宅ローン税制・すまい給付金等により、購入環境としては良好な状態が継続しておりますが、これらが購入を促進する効果は低下している一方、堅調な着工が続いたことで市中在庫が増加する傾向がみられるなど、事業者間の競争が激しさを増しております。

当社グループは、当期において9期連続の増収は確保したものの営業減益という結果となったことを踏まえ、最優先課題である利益の回復に総力を挙げて取り組んでまいります。また、次期以降の増収増益継続のためには、引き続き、新規エリアの開拓、優良な分譲用地の量的確保、競争に打ち勝てる営業体制及び生産体制の構築、事業規模の拡大に対応した人材の確保と育成、等が必要となってまいります。当社グループは、これらの課題に取り組み、強固な経営基盤の確率と着実な成長を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 住宅需要の変動について

当社グループの事業は、新築住宅販売を中心とする不動産販売が連結売上高の大半を占めておりますが、住宅及び住宅用土地の需要は、景気その他、雇用・所得環境、金利、住宅税制、助成制度及び地価動向並びにこれらの将来予測の影響を受けやすく、これら諸要因の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社競合について

新築住宅販売では、当社が基盤とする栃木県においては新規参入事業者との、また営業エリアの拡大に取り組んでいる他県においては既存の事業者との競合が発生します。当社の商品は低価格を戦略とするローコストビルダーとは一線を画しておりますが、競合の激化により当社商品の優位性が確保できない場合には、販売数の減少や販売価格の低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業の中心である北関東は戸建住宅の優位性が高いエリアですが、市街地再開発等に伴い分譲マンションが市場に大量に供給された場合には、直接・間接の競合が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 分譲用地の確保について

新築住宅販売は戸建住宅分譲を中心としており、分譲用地を確保することが事業の前提となります。このため、立地条件に恵まれた用地の仕入が困難になる場合、仕入のエリアバランスが確保できなかった場合、土地の仕入価格高騰等により計画通りの用地調達が行えない場合などには、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産方式・生産期間について

新築住宅販売の戸建住宅分譲は、需要を予測しての見込生産となり、また、用地仕入から建物が完成するまでの生産期間は通常8ヶ月程度（大規模な開発行為が伴う案件はさらに長期間）を要し、大幅な短縮や商品の代替が困難という特性があります。このため、用地仕入後に販売計画に影響を及ぼすような経済情勢の変動や競合物件の発生があった場合、天災その他不測の事態による工期の遅延など完成が期を越えて遅れる事態が生じた場合などには、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、ヒット商品の発生や景気動向その他の要因により計画に比し販売が大きく進んだ場合には、その後の商品供給に端境が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保について

事業計画の達成には、そのために必要な人材が確保されていることが条件となりますが、求人倍率の上昇や雇用条件・就業環境の競争力の低下等によって予定した採用が確保できない場合や定着率が低下した場合、また、重要な役割を担う人材について、その育成が十分にできなかった場合や外部に流出した場合などには、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等について

大規模自然災害等の発生時には、営業拠点等の事業用資産の損害や戸建住宅等の商品の損害等の修復費用の発生、人的・物的損害やライフライン・社会インフラの障害による営業拠点又はサイトにおける事業の停止や遅滞、商品の補修や工事・材料の納入遅延等による商品の完成時期や引渡時期の遅延などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金への依存について

当社グループでは、不動産販売の用地取得・造成・建物建築等に必要な資金、不動産賃貸の賃貸物件の購入・建設資金、事業拠点の購入・建設資金等について、主に借入金により調達しております。このため、経済情勢の変化等により市場金利が上昇又は高止まりした場合や当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合などには、支払利息の負担の増加や事業計画の変更等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産価値の下落について

当社グループは、不動産の取得、開発、販売及び賃貸等の事業を行っており、不動産市況が悪化した場合には、保有している固定資産の減損や販売用不動産の評価損等の計上によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資材価格の高騰について

当社グループが扱う新築住宅は、木材や石油関連の資材を使用していることから、市況や為替変動により資材の仕入価格が上昇し、これらのコストダウンや価格転嫁等が難しい場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 許認可等の法規制等について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等を受け事業を行っているほか、宅地開発や建物建築に関連する各種法令や条例等の規制を受けております。これらの法令・条例の改廃及び新たな法令が制定された場合は、新たな対応費用の発生や所管官庁の審査期間の長期化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、業法の許認可等には有効期間及び取消事由等が定められております。当社グループでは法令遵守に努めておりますが、何らかの理由により、当該許認可が取消され又はこれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報保護について

当社グループは、不動産販売事業を行っていることから、不動産の仕入先等の特定個人情報を含む個人情報を取り扱っております。情報管理には万全を期しておりますが、万一、個人情報が外部に漏洩した場合は信用の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、「不動産販売」に関わる分野についてのみ行っております。

不動産販売における研究開発は、競争が激化する住宅業界において顧客の幅広いニーズに対応するため、個々の優れた工法・構造等を相互に、かつ有機的に結びつけることにより、全体として高品質でありながら適正価格で住宅を提供することにより、他社との差別化を図り受注の拡大を目指すことを目的としております。

研究開発の主要課題は、時代の流れに対応した先進性を取り入れ顧客ニーズに応えること、品質の向上とともにコストダウンを図ること、及び、分譲地の街並みを含めたデザイン性を高めること、等であります。

これらの研究体制につきましては、建築本部設計部が研究開発活動を進めております。

なお、当連結会計年度においては研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ主に流動資産が増加したことで61億37百万円増加して456億82百万円となりました。これは主に、次期以降の事業拡大も見据えて「よつばの杜」（211区画茨城県つくば市）をはじめ大型分譲用地の仕入を積極的に行ったこと等によりたな卸資産が56億94百万円増加したこと、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ46億39百万円増加して275億61百万円となりました。これは主に、たな卸資産が増えたことで短期借入金が増加したことに加え、事業拠点（県南支社、栃木県小山市）の新社屋建設の資金を長期借入金で調達したこと等によるものです。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億98百万円増加して181億21百万円となりました。主な要因は、株主配当金を支払った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を17億44百万円計上したこと等によるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は439億62百万円となり、前連結会計年度の417億06百万円に比べ22億56百万円（5.4%）の増収となりました。主力の不動産販売事業は21億24百万円の増収となりましたが、これは、コア事業の新築住宅販売において、営業エリア拡大やシェア向上等に取り組んだことで1,346棟（前年比56棟増）の販売となったことによります。また、建築材料販売事業においては1億35百万円の増収となりましたが、不動産賃貸事業は資産が減少したことで4百万円の減収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は27億15百万円となり、前連結会計年度の27億68百万円と比べ53百万円の減益となりました。これは、売上総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費が事業拡大に向けた人員増等により3億59百万円増加したこと等によります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ57百万円減少し28億05百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ11百万円増加し17億44百万円となりました。

なお、各セグメントの業績概要については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」を参照ください。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資額は5億49百万円であります。

当連結会計年度に取得した設備で重要なものは次のとおりであります。

・不動産販売セグメント

事業用建物（グランディハウス株式会社）

リース車両（グランディハウス株式会社、茨城グランディハウス株式会社及び株式会社中古住宅情報館）

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売	事務所	335,482	0	122,594 (328.59㎡)	46,811	16,821	521,710	100
本社別館 (栃木県宇都宮市)	不動産販売	事務所	318,212		178,631 (466.39㎡)	8,695	7,354	512,894	76
県南支社 (栃木県小山市)	不動産販売	事務所	449,442		155,935 (1,256.74㎡)	1,840	11,980	619,199	80
県北支社 (栃木県矢板市)	不動産販売	事務所	31,913		109,404 (1,862.20㎡)		1,179	142,497	24
その他店舗9ヶ所 (栃木県宇都宮他)	不動産販売	事務所	306,922		241,602 (2,587.07㎡)		6,665	555,191	88
茨城グランディハウス株本 社事務所(けやき台ビル) (茨城県水戸市)	不動産販売	事務所	149,328		141,396 (1,343.06㎡)		41	290,766	
群馬グランディハウス株太 田支店(太田ビル) (群馬県太田市)	不動産販売 不動産賃貸	事務所	248,978		214,433 (2,213.09㎡)		504	463,917	
千葉グランディハウス株本 社事務所 (千葉県柏市)	不動産販売	事務所	155,970		220,703 (1,361.00㎡)		402	377,076	
宇都宮サテライトビル (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸	賃貸ビル	488,752		268,299 (460.72㎡)		78	757,130	
駅前通り第一ビル (栃木県宇都宮市)	不動産販売 不動産賃貸	事務所 賃貸ビル	214,750		124,451 (263.90㎡)		907	340,109	9
新鹿沼駅前ビル (栃木県鹿沼市)	不動産賃貸	賃貸ビル	60,886		54,972 (563.76㎡)		81	115,940	
賃貸用店舗7ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産賃貸	賃貸用店舗	122,341		327,798 (3,738.61㎡)		46	450,186	
駐車場14ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産販売 不動産賃貸	駐車場	4,044		2,290,623 (9,622.20㎡)		42	2,294,710	

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
茨城グラン ディハウス 株	県南支店 (茨城県牛久市)	不動産販売	事務所	36,911		74,036 (1,250.00㎡)		864	111,812	26
	その他店舗4ヶ所 (茨城県水戸市他)	不動産販売	事務所	30,926		()	9,159	4,337	44,424	67
群馬グラン ディハウス 株	本社事務所 (群馬県高崎市)	不動産販売	事務所	257,891		150,706 (1,617.44㎡)	2,817	4,133	415,548	37
	その他店舗2ヶ所 (群馬県太田市他)	不動産販売	事務所	4,762		()		806	5,569	28
千葉グラン ディハウス 株	本社事務所 (千葉県柏市)	不動産販売	事務所	2,209		()	3,691	1,192	7,093	52
株)中古住宅 情報館	本社事務所 (栃木県宇都宮市)	不動産販売	事務所	40,788		100,962 (689.77㎡)	4,239	291	146,281	15
ゼネラルリ ブテック株	本社 (栃木県鹿沼市)	建築材料販売	工場及び 事務所	96,682	13,602	522,369 (25,395.46㎡)	25,406	5,270	663,331	67

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、金額には消費税等を含めておりません。

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

国内子会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
ゼネラルリブテック株 (栃木県鹿沼市)	建築材料販売	プレカット資材製造設備他	3,796

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,692,800
計	101,692,800

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,823,200	30,823,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	30,823,200	30,823,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成26年6月27日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	20,000(注)1	20,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000,000(注)1	2,000,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	365(注)2	365(注)2
新株予約権の行使期間	自平成28年6月28日 至平成36年6月27日	自平成28年6月28日 至平成36年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 465 資本組入額 233(注)3	発行価格 465 資本組入額 233(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。ただし、新株予約権を割当ての日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使に基づく新株式の発行及び自己株式の処分ならびに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使の際には、当社が保有する自己株式(平成29年3月31日現在2,046,245株)を充当する予定であり、その場合には資本組入は行わないものとする。

4. 新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時において、当社の取締役、執行役員又は当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

また、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

5. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、残存新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、残存新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

残存新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の取得条項

残存新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 (注) 1	10,171,656	10,274,400		2,077,500		2,184,000
平成25年4月1日 (注) 2	20,548,800	30,823,200		2,077,500		2,184,000

(注) 1 . 株式分割 (1 : 100) によるものであります。
 2 . 株式分割 (1 : 3) によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	21	31	36	72	6	3,835	4,001	-
所有株式数 (単元)	-	32,322	4,739	49,465	37,158	187	184,343	308,214	1,800
所有株式数の 割合 (%)	-	10.5	1.5	16.0	12.1	0.1	59.8	100	-

(注) 自己株式2,046,245株は、「個人その他」に20,462単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
菊地 俊雄	栃木県宇都宮市	5,412,051	17.56
新日本物産株式会社	栃木県宇都宮市馬場通り3-4-17	3,996,900	12.97
グランディハウス社員持株会	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	1,789,200	5.80
グランディ・ストックメイト	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	1,396,700	4.53
BNP PARIBAS SECURITIES SERVIS LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	778,800	2.53
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	594,000	1.93
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	525,000	1.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	RUE MONTYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	478,500	1.55
磯 国男	栃木県宇都宮市	461,554	1.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	371,500	1.21
計	-	15,804,205	51.28

(注) 上記の他、自己株式が2,046,245株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,046,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,775,200	287,752	
単元未満株式(注)	普通株式 1,800		
発行済株式総数	30,823,200		
総株主の議決権		287,752	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式45株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
グランディハウス 株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	2,046,200	-	2,046,200	6.64
計		2,046,200	-	2,046,200	6.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプションの目的で、会社法第236条、同第238条及び同第240条の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び当社子会社取締役に対し新株予約権を発行しております。この発行は、平成26年6月27日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 7名 当社子会社の取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,046,245	-	2,046,245	-

(注) 当期間における保有自己株式には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、連結配当性向20%を目標として業績に応じた配当政策を実施することを基本方針とし、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大と経営体質の強化のために活用いたします。また、自己株式の取得につきましては、財政状況に応じて実施し、1株当たりの価値及び利益の増大と資本効率の向上を目指します。

配当の回数につきましては、当社定款においては中間配当の他機動的な剰余金の配当が可能な定めをしておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、配当の決定機関につきましては、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月22日 取締役会決議	402,877	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,150 (注)2 377	529	371	450	448
最低(円)	439 (注)2 353	301	268	302	300

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、平成25年4月1日付の株式分割(1:3)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	374	383	410	436	426	448
最低(円)	347	340	375	400	404	411

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	菊地 俊雄	昭和25年2月5日生	昭和51年11月 有限会社日金入社 昭和53年5月 宇都宮産業開発株式会社(現、トヨタウッドユーホーム株式会社)に同社が合併 昭和56年6月 同社常務取締役就任 平成3年4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成18年11月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	5,413,476
取締役社長 (代表取締役)	-	村田 弘行	昭和35年9月17日生	昭和63年5月 昴ハウジング株式会社入社 専務取締役 平成10年12月 当社入社 平成12年7月 県南総括部長 平成12年9月 取締役就任 営業総括部長 平成15年2月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成19年11月 茨城グランディハウス株式会社 代表取締役社長就任 平成22年3月 代表取締役副社長就任 平成23年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	179,714
取締役副社長	-	林 裕朗	昭和34年2月23日生	昭和57年4月 株式会社足利銀行入社 平成16年7月 同社公務金融部長 平成19年7月 同社日光支店長 平成22年4月 当社入社 管理本部財務部長 平成22年6月 常務取締役就任 平成23年4月 管理本部財務総括 平成24年3月 専務取締役就任 社長室長 平成25年6月 全社総括 平成26年4月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	35,029
取締役副社長	管理本部長	齋藤 淳夫	昭和31年4月26日生	平成2年4月 エリエールペーパーテック株式会社入社 平成9年3月 当社入社 平成13年2月 財務部長 平成13年10月 執行役員 平成14年6月 取締役就任 平成18年4月 常務取締役就任 平成20年3月 管理本部長(現任) 平成24年3月 専務取締役就任 平成29年4月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	217,001
専務取締役	開発本部長	佐山 靖	昭和44年10月31日生	平成4年4月 渡辺建設株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成17年4月 県南事業本部開発部長 平成17年6月 取締役就任 平成20年3月 常務取締役就任 開発本部長(現任) 平成25年6月 専務取締役就任(現任)	(注)2	76,968
専務取締役	財務総括	小磯 裕	昭和32年3月6日生	昭和54年4月 株式会社足利銀行入社 平成21年4月 同社宇都宮中央支店長 平成22年6月 同社人事部長 平成24年7月 当社入社 執行役員 財務部長 平成25年6月 取締役就任 平成26年5月 常務取締役就任 財務総括(現任) 平成28年4月 専務取締役就任(現任)	(注)2	10,951

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	建築本部長	谷 英樹	昭和48年4月15日生	平成11年10月 当社入社 平成15年2月 株式会社邦匠建設入社 平成15年12月 当社入社 平成22年1月 建築本部建築部長 平成23年4月 建築本部長(現任) 平成23年6月 取締役就任 平成25年10月 常務取締役就任(現任)	(注)2	25,516
常務取締役	県南支社長	林 和久	昭和33年10月5日生	平成18年6月 株式会社木下工務店入社 平成20年2月 当社入社 平成22年4月 県南支社営業部長 平成23年6月 県南支社長(現任) 平成24年3月 執行役員 平成25年6月 取締役就任 平成26年5月 常務取締役就任(現任)	(注)2	14,351
取締役	営業本部長	石川 真康	昭和51年5月31日生	平成7年4月 東武建設株式会社入社 平成9年2月 当社入社 平成21年4月 住宅営業本部本社営業部長 平成23年4月 営業本部長(現任) 平成23年6月 取締役就任 平成26年5月 常務取締役就任 平成28年6月 取締役就任(現任)	(注)2	37,038
取締役 (監査等委員)	-	湯澤 一	昭和28年5月10日生	平成4年10月 栃木テレサービス株式会社入社 平成12年5月 当社入社 平成14年4月 財務部長 平成15年2月 執行役員 平成15年6月 取締役就任 平成20年7月 常務取締役就任 平成22年5月 セナラルリブテック株式会社 代表取締役社長就任 平成24年6月 監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)3	148,392
取締役 (監査等委員)	-	伊藤 一	昭和29年2月11日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成2年4月 伊藤一法律事務所開設(現任) 平成13年5月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	小林 健彦	昭和30年4月24日生	昭和60年12月 税理士登録 小林健彦税理士事務所開設 (現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)3	18,000
計						

- (注)1. 取締役 伊藤 一及び小林 健彦氏は、社外取締役であります。
2. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役2名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
武内 修康	昭和35年1月3日生	昭和58年4月 株式会社日立製作所入社 平成14年6月 当社入社 平成21年4月 管理本部 管理部長(現任) 平成24年3月 執行役員(現任)	46,340
徳山 秀明	昭和44年5月10日生	平成8年10月 中央監査法人入所 平成11年5月 公認会計士登録 平成18年4月 プライスウォーターハウスクーパースベルギー 事務所入所 平成21年3月 監査法人五大入所 平成25年8月 同法人 代表社員(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、事業を通じて社会の発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会等のステークホルダーの皆様から信頼される企業として企業価値を高めていくことを目指しております。

コーポレートガバナンスについては、そのための最重要課題の一つと位置づけ、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードを尊重し、経営の健全性、透明性及び効率性を確保できる経営体制の構築に努めております。

企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。

取締役会

取締役会は、月1回及び必要に応じて随時開催し、経営上の重要事項に関する意思決定及び取締役の職務の執行状況の確認等を行っております。

各取締役は、取締役会における報告及び議案の審議を通じて相互に監督を行うとともに、議決権の行使を通じて会社の重要事項の決定においてその意見を反映いたしますが、当社は独立性の高い社外取締役2名（いずれも監査等委員）を選任することにより、客観性や公正性、相互監督の実効性の確保・強化を図っております。

なお、当社は取締役会の決議により、会社法第399条の13第5項に掲げる事項を除いた重要な業務執行の決定の全部又は一部を取締役に委任できる旨定款に定めておりますが、当面、取締役への委任は行わない予定です。

監査等委員会

監査等委員会は、独立性の高い社外取締役2名を含む3名の取締役により構成されており、取締役の職務執行の監査において客観性と中立性を確保できる体制としております。

監査等委員会は、月1回及び必要に応じて随時開催し、監査の結果等について報告・審議を行ない、その結果について社長及び関係取締役（重要なものについては取締役会）に報告いたします。

役員会議

役員会議は、当社の常勤の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員を基本的なメンバーとして、原則として週1回開催し、当社グループにおける情報の共有化と経営の進捗及びリスク・課題の早期把握に努めております。

内部監査室

内部監査部門として、社長直属の内部監査室を設置し、当社およびグループの業務監査を実施し、その結果を社長及び監査等委員会に報告しております。

以上の基本的統治機構の他、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、適切なリスク管理と経営監視機能の実効性確保のための体制の充実に努めております。

ロ．監査等委員会監査

当社は常勤監査等委員1名と独立性の高い社外取締役である監査等委員2名（弁護士及び税理士）の計3名を選任しており、補助者1名に加え、法務開示課（4名）が監査等委員会の事務局業務及び監査等委員の要請に基づき必要な事務を行なうほか、必要に応じ内部監査室に協力を求めることができるものとしております。

監査等委員会は監査方針及び年度計画を策定し、内部統制システムが適切に運用されているかを監視するとともに、内部統制システムを利用した監査を実施することとしております。

上記のほか、常勤監査等委員は、重要書類の閲覧、各部門の業務実施状況の実査、及び内部監査室又は会計監査人が行う監査への立会い等によって各部門の実査を行い、社外取締役である監査等委員は、常勤監査等委員の協力を得て又は監査等委員会の事務局に指示して、文書その他の情報を収集して監査を実施することとしております。

また、監査等委員会は、前記イの通り監査計画を内部監査との連携も考慮して策定するとともに、会計監査人の行う実査への立会を監査等委員会監査に組み入れるほか、会計監査人から法定監査の結果及び内容につき定期的に報告を受け、意見交換を行うこととしております。

ハ．内部統制部門との関係

監査等委員会監査及び内部監査の結果は、全社横断的に内部統制上の対応が必要ないし望ましいと考えられる場合等には、社長を通じて又は参考情報として監査人から直接、内部統制の統括部門である内部統制部門（管理本部）に通知・指示される体制となっており、内部統制部門は、監査等委員会又は内部監査室長と協議して必要な対応を行なうこととしております。また、監査等委員会監査及び内部監査の過程で、被監査部門において内部統制上の疑義が生じた場合等においても、適宜、関係当事者と協議し、制度の趣旨や法令解釈等に関する見解や、対応等に関する意見を述べる体制となっており、円滑かつ適正な監査への協力をを行うこととしております。

また、会計監査人の監査に関しては、新たに適用される会計基準に関する会社の対応方針等について、事前に十分な協議を行ない、公正・妥当な会計に努めることとしております。

社外取締役

当社は、監査の客観性と中立性を確保するため、独立性の高い社外取締役2名（伊藤一氏、小林健彦氏）を選任しております。

当社は、独立社外取締役の選任に関しては、東京証券取引所の定める独立性基準によることを基本とし、これに加えて又は重要性判断の具体的基準として、自社基準を定め、一般株主と利益相反が生じる可能性がないと判断される者を選任する方針としております。

伊藤一氏は、当社及び子会社並びに特定関係事業者等との利害関係のない独立性の高い社外取締役として、また、弁護士としての豊富な知識と経験から、遵法面及び経営全般の適正を確保するため選任しております。なお、伊藤一氏は、株式会社トラスティ精密の監査役であります。当社と同社との間には利害関係はありません。

小林健彦氏は、当社株式18,000株を所有しておりますが、この他には当社及び子会社並びに特定関係事業者との利害関係のない独立性の高い取締役として、また、税理士として財務及び会計に関する高度な知見を有し、かつ多数の企業の経営全般に関する指導・助言の経験を有する取締役として、会計面及び経営全般の適正を確保するため選任しております。なお、小林健彦氏は、小林健彦税理士事務所の代表であります。当社と同事務所との間に利害関係はありません。

各社外取締役は、弁護士、税理士の各分野における豊富な経験及び見識をもとに、独立した立場から業務執行取締役の職務の執行を監督することによって、取締役会の監督機能強化の役割を担います。

なお、内部監査室、会計監査人との相互連携及び内部統制部門との関係については、前項中に記載の監査等委員会監査に関する内容と同様であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	361,599	327,600	11,875	-	22,124	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	13,600	12,750	-	-	850	1
社外役員	9,000	9,000	-	-	-	2

ロ．基本報酬

当期の役位別の月額報酬の基準額を、前期の会社業績及び当期見通し等を勘案して設定した上、各取締役の管掌部門（業務）の業績、経営課題の進捗、当期の職責等を勘案して、当期の個別の月額報酬を決定しております。また、前期の業績等を勘案して決定した月数に月額報酬の額を乗じたインセンティブ報酬を、重任した取締役の当期の報酬（年額）に加算するものとしております。

なお、監査等委員である取締役については、取締役としての職責の他、常勤・非常勤の別や監査の負荷の状況等も勘案し、協議・決定するものとしております。

ハ．ストックオプション

中長期的なインセンティブ報酬として、適宜、ストックオプションを付与することとしております。付与は原則として、業務執行取締役に対して役位別に付与数を決定するものとしております。

ニ．役員退職慰労金

社外取締役を除く取締役に対して、原則として在任1年に対し月額報酬1ヶ月分を基準（功労等による加算減算あり）とする退職慰労金を株主総会の承認を得て取締役退任時に支給するものとしております。

ホ．決定方法

監査等委員でない取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、その分配を取締役会で決定し、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、その分配を監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 2銘柄 237,500千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)足利ホールディングス	500,000	161,000	当社事業の円滑な遂行

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)めびきフィナンシャルグループ	500,000	222,500	当社事業の円滑な遂行

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内とする旨及び監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関及び自己株式の取得の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行いうる体制とすることを目的とするものであります。

また、当社は、前記の剰余金の配当等に市場取引等による自己株式の取得が含まれることを明示することを主たる理由として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨についても定款に定めております。これは、自己株式の取得による株主への利益還元を機動的に行ないうる体制とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ. 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 千頭 力
 指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 藤原 明

ロ. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名、その他 16名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,500	-	33,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,500	-	33,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,789,687	8,475,518
受取手形及び売掛金	523,636	589,066
有価証券	-	1,499,982
販売用不動産	11,423,421	14,054,910
未成工事支出金	10,539	2,368
仕掛販売用不動産	7,996,211	11,021,975
商品及び製品	206,665	220,154
原材料及び貯蔵品	115,304	147,599
繰延税金資産	130,226	117,152
その他	955,924	456,190
貸倒引当金	3,588	4,316
流動資産合計	29,148,028	35,580,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,823,287	5,215,916
減価償却累計額	1,699,778	1,780,981
建物及び構築物(純額)	3,123,508	3,434,934
機械装置及び運搬具	32,858	47,067
減価償却累計額	21,401	33,465
機械装置及び運搬具(純額)	11,457	13,602
工具、器具及び備品	289,977	316,050
減価償却累計額	233,280	249,726
工具、器具及び備品(純額)	56,696	66,324
土地	5,599,701	5,376,457
リース資産	236,298	286,290
減価償却累計額	159,738	183,628
リース資産(純額)	76,559	102,661
建設仮勘定	148,441	-
有形固定資産合計	9,016,365	8,993,981
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889,407	448,642
長期貸付金	20,446	16,614
繰延税金資産	160,847	240,664
その他	1,260,837	1,357,141
貸倒引当金	17,279	18,843
投資その他の資産合計	1,314,260	1,044,218
固定資産合計	10,397,072	10,102,340
資産合計	39,545,100	45,682,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,054,103	3,231,631
短期借入金	1 16,014,500	1 20,225,700
1年内返済予定の長期借入金	1 382,592	1 495,152
1年内償還予定の社債	21,000	21,000
リース債務	41,214	38,632
未払法人税等	566,028	410,406
完成工事補償引当金	54,940	57,223
その他	694,477	635,983
流動負債合計	20,828,856	25,115,729
固定負債		
社債	108,000	87,000
長期借入金	1 1,358,183	1 1,587,719
リース債務	39,139	70,305
役員退職慰労引当金	100,979	132,954
退職給付に係る負債	428,790	508,917
資産除去債務	4,203	4,249
その他	53,690	54,280
固定負債合計	2,092,985	2,445,425
負債合計	22,921,841	27,561,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	12,551,499	13,982,262
自己株式	351,831	351,831
株主資本合計	16,482,333	17,913,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,074	8,692
その他の包括利益累計額合計	34,074	8,692
新株予約権	175,000	200,000
純資産合計	16,623,258	18,121,788
負債純資産合計	39,545,100	45,682,944

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,706,272	43,962,733
売上原価	34,470,245	36,420,793
売上総利益	7,236,026	7,541,939
販売費及び一般管理費	1 4,467,463	1 4,826,889
営業利益	2,768,563	2,715,050
営業外収益		
受取利息	2,196	1,424
受取配当金	5,205	5,204
業務受託手数料	222,186	237,660
受取事務手数料	148,838	158,479
その他	29,055	25,834
営業外収益合計	407,481	428,603
営業外費用		
支払利息	299,810	328,937
シンジケートローン手数料	10,673	5,609
その他	2,400	3,800
営業外費用合計	312,883	338,346
経常利益	2,863,160	2,805,306
特別利益		
固定資産売却益	-	2 5,829
特別利益合計	-	5,829
特別損失		
固定資産売却損	3 164,125	-
固定資産除却損	4 10,143	4 30,396
減損損失	-	5 232,659
リース解約損	181	45
特別損失合計	174,449	263,101
税金等調整前当期純利益	2,688,711	2,548,034
法人税、住民税及び事業税	988,091	857,424
法人税等調整額	31,639	53,592
法人税等合計	956,451	803,832
当期純利益	1,732,260	1,744,202
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,732,260	1,744,202

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,732,260	1,744,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,949	42,767
その他の包括利益合計	62,949	42,767
包括利益	1,669,310	1,786,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,669,310	1,786,969
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,500	2,205,165	11,049,455	351,814	14,980,306
当期変動額					
剰余金の配当			230,216		230,216
親会社株主に帰属する当期純利益			1,732,260		1,732,260
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,502,044	16	1,502,027
当期末残高	2,077,500	2,205,165	12,551,499	351,831	16,482,333

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,874	28,874	75,000	15,084,180
当期変動額				
剰余金の配当				230,216
親会社株主に帰属する当期純利益				1,732,260
自己株式の取得				16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,949	62,949	100,000	37,050
当期変動額合計	62,949	62,949	100,000	1,539,078
当期末残高	34,074	34,074	175,000	16,623,258

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,500	2,205,165	12,551,499	351,831	16,482,333
会計方針の変更による 累積的影響額			31,883		31,883
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,077,500	2,205,165	12,583,383	351,831	16,514,217
当期変動額					
剰余金の配当			345,323		345,323
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,744,202		1,744,202
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					-
当期変動額合計	-	-	1,398,879	-	1,398,879
当期末残高	2,077,500	2,205,165	13,982,262	351,831	17,913,096

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	34,074	34,074	175,000	16,623,258
会計方針の変更による 累積的影響額				31,883
会計方針の変更を反映 した当期首残高	34,074	34,074	175,000	16,655,142
当期変動額				
剰余金の配当				345,323
親会社株主に帰属す る当期純利益				1,744,202
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	42,767	42,767	24,999	67,767
当期変動額合計	42,767	42,767	24,999	1,466,646
当期末残高	8,692	8,692	200,000	18,121,788

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,688,711	2,548,034
減価償却費	244,577	272,503
株式報酬費用	100,000	24,999
減損損失	-	232,659
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,774	31,974
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,773	2,282
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,707	2,293
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,779	80,126
受取利息及び受取配当金	7,401	6,628
支払利息	299,810	328,937
有形固定資産売却損益(は益)	164,125	5,829
固定資産除却損	10,143	30,396
売上債権の増減額(は増加)	196,913	65,429
たな卸資産の増減額(は増加)	2,095,488	5,694,866
仕入債務の増減額(は減少)	281,350	177,527
その他	596,038	578,810
小計	1,402,738	1,462,206
利息及び配当金の受取額	7,897	8,919
利息の支払額	303,043	331,251
法人税等の支払額	1,006,234	1,100,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,358	2,885,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	321,466	487,541
有形固定資産の売却による収入	98,694	6,750
無形固定資産の取得による支出	16,823	20,652
投資有価証券の取得による支出	214,600	-
貸付けによる支出	1,900	-
貸付金の回収による収入	1,323	1,099
差入保証金の差入による支出	50,825	56,488
差入保証金の回収による収入	54	18
その他の支出	14,464	17,666
その他の収入	12,020	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,986	562,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,939,810	4,211,200
長期借入れによる収入	345,000	805,000
長期借入金の返済による支出	414,377	462,904
社債の償還による支出	21,000	21,000
自己株式の取得による支出	16	-
配当金の支払額	229,963	344,900
リース債務の返済による支出	44,155	46,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,575,297	4,140,591
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,168,669	692,830
現金及び現金同等物の期首残高	6,614,018	7,782,687
現金及び現金同等物の期末残高	7,782,687	8,475,518

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 主要な連結子会社の名称

茨城グランディハウス(株)
群馬グランディハウス(株)
千葉グランディハウス(株)
(株)中古住宅情報館
グランディリフォーム(株)
ゼネラルリブテック(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

金利スワップ取引

時価法を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。

ハ たな卸資産

(イ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法を採用しております。

(ハ) 商品・製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物及び建物附属設備並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

- 二 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用
当社は社員の一部について、また、連結子会社は各社の全社員について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ロ その他の工事
工事完成基準
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。) を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産) が31,883千円、利益剰余金が31,883千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,077千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	3,334,793千円	4,183,063千円
仕掛販売用不動産	2,619,861	4,882,393
建物	2,712,478	3,023,752
土地	4,028,203	3,865,100
計	12,695,337	15,954,309

上記のうち、担保権の設定が留保されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	1,630,956千円	2,524,842千円
仕掛販売用不動産	1,750,175	3,639,269
計	3,381,131	6,164,112

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	6,549,500千円	7,884,100千円
1年内返済予定の長期借入金	329,736	364,262
長期借入金	1,189,845	1,117,671
計	8,069,081	9,366,033

上記のほか、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく保証供託金及び住宅販売瑕疵担保保証金として差し入れている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	- 千円	446,984千円
投資有価証券	417,966	-
その他(投資その他の資産)	208,000	260,000
計	625,966	706,984

2 保証債務

住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
住宅ローン利用者に対する保証	423,050千円	991,170千円
計	423,050	991,170

3 当座貸越

当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	10,450,000千円	17,380,000千円
借入実行残高	6,183,100	8,075,000
差引額	4,266,900	9,305,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	501,941千円	554,204千円
役員報酬	406,505	433,800
給与手当	2,138,322	2,308,983
退職給付費用	50,562	62,093
減価償却費	101,323	121,505

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	5,829千円
計	-	5,829

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	164,125千円	- 千円
計	164,125	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	9,915千円	22,181千円
その他	227	8,215
計	10,143	30,396

5 減損損失

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県水戸市	賃貸事業用資産	土地
栃木県小山市	売却予定資産	土地及び建物
栃木県小山市	販売目的に用途を変更した資産	土地

当社グループは、原則として賃貸事業用資産、売却予定資産及び販売目的に用途を変更した資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

当連結会計年度末において、賃貸事業用資産、売却予定資産及び販売目的に用途を変更した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額232,659千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は茨城県水戸市の土地89,568千円、栃木県小山市の土地及び建物143,090千円であります。

賃貸事業用資産の回収可能価額については使用価値により測定しており、割引率は5.0%であります。また、売却予定資産及び販売目的に用途を変更した資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	91,500千円	61,500千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	91,500	61,500
税効果額	28,550	18,732
その他有価証券評価差額金	62,949	42,767
その他の包括利益合計	62,949	42,767

(連結株主資本等変動計算書関係)
 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,823,200	-	-	30,823,200
合計	30,823,200	-	-	30,823,200
自己株式				
普通株式(注)	2,046,198	47	-	2,046,245
合計	2,046,198	47	-	2,046,245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	175,000
	合計	-	-	-	-	-	175,000

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	230,216	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	345,323	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,823,200	-	-	30,823,200
合計	30,823,200	-	-	30,823,200
自己株式				
普通株式	2,046,245	-	-	2,046,245
合計	2,046,245	-	-	2,046,245

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	200,000
	合計	-	-	-	-	-	200,000

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	345,323	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	402,877	利益剰余金	14	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	7,789,687千円	8,475,518千円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,000	-
現金及び現金同等物	7,782,687	8,475,518

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

不動産販売事業における車両(機械装置及び運搬具)及び建築材料販売事業における機械装置(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
1年内	22,369	15,438
1年超	23,069	9,028
合計	45,439	24,467

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については、主に流動性の高い短期の預金で行っております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップを行う場合以外、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に事業運営及び、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各管轄部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引取扱要領に基づき行っております。取引を行う財務部が起案し、管理部のリスク審査を経て、取締役会の承認を得ることとしております。また、管理部において契約先との残高照合等、リスク管理を行い、管理状況は、適時、社長に報告するものとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクに備える目的で銀行と融資枠を設定すること等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,789,687	7,789,687	-
(2) 受取手形及び売掛金	523,636	523,636	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	713,407	717,340	3,933
其他有価証券	161,000	161,000	-
(4) 長期貸付金	20,446		
貸倒引当金(*)	3,360		
	17,086	17,132	46
資産計	9,204,818	9,208,797	3,979
(1) 工事未払金	3,054,103	3,054,103	-
(2) 短期借入金	16,014,500	16,014,687	187
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	382,592	382,592	-
(4) 1年内償還予定の社債	21,000	21,000	-
(5) 未払法人税等	566,028	566,028	-
(6) 社債	108,000	108,632	632
(7) 長期借入金	1,358,183	1,362,160	3,977
負債計	21,504,406	21,509,204	4,797

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,475,518	8,475,518	-
(2) 受取手形及び売掛金	589,066	589,066	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	499,982	501,213	1,230
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	211,142	212,480	1,337
其他有価証券	222,500	222,500	-
資産計	9,998,210	10,000,778	2,568
(1) 工事未払金	3,231,631	3,231,631	-
(2) 短期借入金	20,225,700	20,228,017	2,317
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	495,152	495,152	-
(4) 1年内償還予定の社債	21,000	21,000	-
(5) 未払法人税等	410,406	410,406	-
(6) 社債	87,000	87,559	559
(7) 長期借入金	1,587,719	1,591,968	4,249
負債計	26,058,609	26,065,736	7,127

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されることから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価は、債券は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、返済が1年を超えて行われる見込みの短期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	15,000	15,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,784,498	-	-	-
受取手形及び売掛金	523,636	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	500,000	200,000	-
長期貸付金	2,048	6,986	4,145	7,265
合計	8,310,184	506,986	204,145	7,265

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,470,679	-	-	-
受取手形及び売掛金	589,066	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200,000	-	-
合計	9,559,745	200,000	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	24,000
長期借入金	382,592	360,792	325,913	255,145	187,546	228,787
合計	403,592	381,792	346,913	276,145	208,546	252,787

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	21,000	21,000	21,000	21,000	24,000	-
長期借入金	495,152	463,073	471,905	291,106	214,632	147,003
合計	516,152	484,073	492,905	312,106	238,632	147,003

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	499,959	502,620	2,660
	(2) 社債	213,447	214,720	1,272
	(3) その他	-	-	-
	小計	713,407	717,340	3,933
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		713,407	717,340	3,933

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	499,982	501,213	1,230
	(2) 社債	211,142	212,480	1,337
	(3) その他	-	-	-
	小計	711,124	713,693	2,568
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		711,124	713,693	2,568

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	161,000	210,000	49,000
	小計	161,000	210,000	49,000
合計		161,000	210,000	49,000

非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	222,500	210,000	12,500
	小計	222,500	210,000	12,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		222,500	210,000	12,500

非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げる簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	205,185千円	252,730千円
勤務費用	49,189	55,656
利息費用	779	960
数理計算上の差異の当期発生額	1,662	6,635
退職給付の支払額	4,087	14,210
過去勤務費用の当期発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	252,730	301,773

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	152,824千円	176,059千円
退職給付費用	33,004	42,125
退職給付の支払額	9,769	11,041
退職給付に係る負債の期末残高	176,059	207,143

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	428,790千円	508,917千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	428,790	508,917
退職給付に係る負債	428,790	508,917
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	428,790	508,917

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	49,189千円	55,656千円
利息費用	779	960
数理計算上の差異の費用処理額	1,662	6,635
簡便法で計算した退職給付費用	33,004	42,125
確定給付制度に係る退職給付費用	84,635	105,377

(5) 数理計算上の差異の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.38%	0.38%
予定昇給率	2.07%	1.80%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価の株式報酬費	17,500	4,374
一般管理費の株式報酬費	82,500	20,624

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 7名 当社子会社の取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000,000株
付与日	平成26年7月14日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権行使時において、当社の取締役、執行役員又は当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	自平成26年7月14日 至平成28年6月28日
権利行使期間	自平成28年6月28日 至平成36年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	2,000,000
付与	-
失効	-
権利確定	2,000,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	2,000,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	2,000,000

単価情報

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	365
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	100

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	45,084千円	115,814千円
退職給付に係る負債	136,148	158,367
未払事業税	49,972	27,614
連結会社取引未実現利益	56,621	57,092
完成工事補償引当金	18,495	18,888
役員退職慰労引当金	31,922	41,383
新株予約権	55,340	62,230
その他	30,287	14,408
繰延税金資産小計	423,871	495,799
評価性引当額	130,758	133,679
繰延税金資産合計	293,113	362,120
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	3,807
その他	2,039	495
繰延税金負債合計	2,039	4,302
繰延税金資産の純額	291,074	357,817
うち、「流動資産」計上額	130,226	117,152
うち、「投資その他の資産」計上額	160,847	240,664

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.2
給与等が増加した場合の法人税額の特別控除	1.2	2.3
連結子会社の適用税率差異	1.6	0.7
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額の増減	1.5	1.4
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	31.5

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、栃木県その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸駐車場等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は133,192千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、支払利息は31千円(営業外費用に計上)、売却損は164,407千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は117,970千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は89,568千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,341,278	3,973,177
期中増減額	368,101	147,335
期末残高	3,973,177	3,825,842
期末時価	3,471,355	3,389,785

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(49,241千円)、事業用資産への振替(136,529千円)、売却(259,810千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却(49,204千円)、減損損失(89,568千円)であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類としては、新築住宅販売、中古住宅販売、住宅リフォーム、建築材料販売、不動産賃貸、の事業を行っております(いずれも国内)。この内、新築住宅販売、中古住宅販売、住宅リフォームについては、事業の一部又は全部を子会社において実施しておりますが、事業の類似性・関連性・経営資源の共通性の観点から、当社において「不動産販売事業」として包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「不動産販売事業」、「建築材料販売事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「不動産販売事業」は、新築住宅販売(建築請負・土地販売等を含む)、中古住宅販売、住宅リフォーム等を行っております。「建築材料販売事業」は、住宅用のプレカット材の製造・販売及び建築材料・住設機器の販売等を行っております。「不動産賃貸事業」は、事務所・住宅等及び駐車場の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を参考にして算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,549,066	2,894,508	262,697	41,706,272	-	41,706,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,188,949	82,327	3,271,277	3,271,277	-
計	38,549,066	6,083,457	345,025	44,977,549	3,271,277	41,706,272
セグメント利益	2,533,951	188,552	165,743	2,888,247	25,086	2,863,160
セグメント資産	28,709,223	2,068,682	3,974,573	34,752,479	4,792,621	39,545,100
セグメント負債	21,634,781	1,602,456	70,708	23,307,946	386,105	22,921,841
その他の項目						
減価償却費	149,759	45,577	49,241	244,577	-	244,577
受取利息	2,156	40	-	2,196	-	2,196
支払利息	288,511	11,266	31	299,810	-	299,810
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	350,225	16,732	3,142	370,101	-	370,101

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,673,836	3,030,458	258,437	43,962,733	-	43,962,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,263,997	82,570	3,346,567	3,346,567	-
計	40,673,836	6,294,456	341,007	47,309,300	3,346,567	43,962,733
セグメント利益	2,497,353	148,167	155,461	2,800,982	4,323	2,805,306
セグメント資産	34,271,665	2,128,917	3,801,304	40,201,887	5,481,056	45,682,944
セグメント負債	26,204,510	1,665,758	72,648	27,942,917	381,762	27,561,155
その他の項目						
減価償却費	172,046	51,251	49,204	272,503	-	272,503
受取利息	1,412	12	-	1,424	-	1,424
支払利息	319,252	9,685	-	328,937	-	328,937
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	519,043	28,771	1,582	549,397	-	549,397

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	25,086	4,323
合計	25,086	4,323

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権の相殺消去	384,099	379,695
セグメント間未実現利益消去	50,410	47,095
全社資産	5,227,131	5,907,847
合計	4,792,621	5,481,056

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

セグメント負債

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債務の相殺消去	386,105	381,762
合計	386,105	381,762

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	38,549,066	2,894,508	262,697	41,706,272

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	40,673,836	3,030,458	258,437	43,962,733

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	全社・消去	合計
減損損失	143,090	-	89,568	-	232,659

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	新日本物産(株) (注1)	宇都宮市馬場 通り3-4-17	10,000	有価証券の 売買、株式 の保有・利 用	(被所有) 13.88	工事の請負	建物等の修 繕 (注2)	22,810	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社取締役菊地俊雄及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 建物等の修繕については、一般顧客等と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者	林観司	-	-	会社員	-	住宅の販売	戸建住宅の 販売 (注)	16,074	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 戸建住宅の販売については、一般顧客等と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	571.58円	622.78円
1株当たり当期純利益金額	60.20円	60.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	60.59円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,732,260	1,744,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,732,260	1,744,202
期中平均株式数(株)	28,776,955	28,776,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	8,077
(うち新株予約権(株))	-	(8,077)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	概要は以下のとおりであります。 新株予約権の数 20,000個 普通株式 2,000,000株 決議年月日 平成26年6月27日	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
グランディハウス株	第3回無担保社債 (注)1	平成年月日 26.11.28	129,000 (21,000)	108,000 (21,000)	0.6	なし	平成年月日 33.11.28
合計	-	-	129,000 (21,000)	108,000 (21,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
21,000	21,000	21,000	21,000	24,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,014,500	20,225,700	1.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	382,592	495,152	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務	41,214	38,632		
1年以内に返済予定のその他有利子 負債	3,390	3,063	1.65	
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	1,358,183	1,587,719	1.31	平成30年~36年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	39,139	70,305		
その他有利子負債(1年以内に返済 予定のものを除く。)	3,841	778	1.65	平成30年~32年
計	17,842,861	22,421,350		

(注)1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	463,073	471,905	291,106	214,632
リース債務	24,542	18,924	17,464	9,374
その他有利子負債	447	330		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,101,904	22,614,869	33,645,506	43,962,733
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	855,146	1,562,870	2,207,061	2,548,034
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	557,702	1,025,140	1,414,683	1,744,202
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	19.38	35.62	49.16	60.61

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	19.38	16.24	13.54	11.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,051,131	5,670,347
売掛金	4,752,24	6,717
有価証券	-	1,299,989
販売用不動産	1,555,508,545	1,555,912,684
未成工事支出金	3,246	1,714
仕掛販売用不動産	1,386,510,4	1,347,406
原材料及び貯蔵品	19,629	21,987
前渡金	136,032	111,257
前払費用	59,998	58,682
未収入金	457,389	462,251
繰延税金資産	15,765	32,322
その他	43,879	45,348
貸倒引当金	34	523
流動資産合計	14,728,211	15,654,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,257,044	1,281,601
構築物	58,849	72,044
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	38,341	46,321
土地	1,475,167,9	1,452,843,6
リース資産	25,226	57,348
建設仮勘定	148,441	-
有形固定資産合計	7,592,582	7,585,752
無形固定資産		
電話加入権	6,408	6,408
商標権	3,863	3,610
ソフトウェア	31,192	33,865
無形固定資産合計	41,464	43,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,689,423	448,642
関係会社株式	470,000	500,000
出資金	102	102
長期貸付金	1,401	1,200
長期前払費用	798	14,683
繰延税金資産	112,323	173,592
その他	17,553	34,345
貸倒引当金	-	3,800
投資その他の資産合計	1,291,602	1,168,766
固定資産合計	8,925,649	8,798,403
資産合計	23,653,861	24,452,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4 1,435,042	4 1,433,955
短期借入金	1 6,893,700	1 6,180,900
1年内返済予定の長期借入金	1 111,372	1 154,932
1年内償還予定の社債	21,000	21,000
リース債務	13,402	18,174
未払金	38,451	15,060
未払費用	129,395	127,771
未払法人税等	108,916	155,092
未払消費税等	31,320	60,372
未成工事受入金	27,946	23,540
前受金	50,218	25,578
預り金	118,188	137,687
完成工事補償引当金	10,663	10,954
その他	3,165	2,669
流動負債合計	8,992,782	8,367,688
固定負債		
社債	108,000	87,000
長期借入金	1 404,355	1 541,511
リース債務	13,499	43,646
退職給付引当金	283,031	337,749
役員退職慰労引当金	71,362	94,337
資産除去債務	4,203	4,249
その他	49,878	53,502
固定負債合計	934,330	1,161,995
負債合計	9,927,113	9,529,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金		
資本準備金	2,184,000	2,184,000
その他資本剰余金	21,165	21,165
資本剰余金合計	2,205,165	2,205,165
利益剰余金		
利益準備金	153,475	153,475
その他利益剰余金		
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	6,101,513	7,229,905
利益剰余金合計	9,654,988	10,783,380
自己株式	351,831	351,831
株主資本合計	13,585,822	14,714,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,074	8,692
評価・換算差額等合計	34,074	8,692
新株予約権	175,000	200,000
純資産合計	13,726,747	14,922,907
負債純資産合計	23,653,861	24,452,591

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 18,605,700	1 19,462,932
売上原価	1 15,411,985	1 16,072,637
売上総利益	3,193,715	3,390,294
販売費及び一般管理費	1, 2 2,304,908	1, 2 2,386,272
営業利益	888,806	1,004,022
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 607,985	1 907,142
業務受託手数料	1 107,016	1 106,382
受取事務手数料	1 76,416	1 81,060
その他	1 10,830	1 11,303
営業外収益合計	802,248	1,105,888
営業外費用		
支払利息	128,293	123,387
シンジケートローン手数料	2,673	4,498
その他	3,228	2,499
営業外費用合計	134,195	130,385
経常利益	1,556,859	1,979,525
特別利益		
固定資産売却益	-	5,829
特別利益合計	-	5,829
特別損失		
固定資産売却損	164,125	-
固定資産除却損	7,807	27,168
減損損失	-	232,659
リース解約損	157	-
特別損失合計	172,089	259,828
税引前当期純利益	1,384,769	1,725,527
法人税、住民税及び事業税	286,896	348,369
法人税等調整額	1,566	74,821
法人税等合計	288,462	423,190
当期純利益	1,096,307	1,302,337

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	5,232,289	8,785,764
当期変動額								
剰余金の配当							230,216	230,216
当期純利益							1,099,439	1,099,439
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	869,223	869,223
当期末残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	6,101,513	9,654,988

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	351,814	12,716,615	28,874	28,874	75,000	12,820,490
当期変動額						
剰余金の配当		230,216				230,216
当期純利益		1,099,439				1,099,439
自己株式の取得	16	16				16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			62,949	62,949	100,000	37,050
当期変動額合計	16	869,206	62,949	62,949	100,000	906,257
当期末残高	351,831	13,585,822	34,074	34,074	175,000	13,726,747

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	6,101,513	9,654,988
会計方針の変更による累積的影響額							21,737	21,737
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	6,123,250	9,676,725
当期変動額								
剰余金の配当							345,323	345,323
当期純利益							1,451,978	1,451,978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,106,655	1,106,655
当期末残高	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	7,229,905	10,783,380

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	351,831	13,585,822	34,074	34,074	175,000	13,726,747
会計方針の変更による累積的影響額		21,737				21,737
会計方針の変更を反映した当期首残高	351,831	13,607,559	34,074	34,074	175,000	13,748,484
当期変動額						
剰余金の配当		345,323				345,323
当期純利益		1,451,978				1,451,978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			42,767	42,767	24,999	67,767
当期変動額合計	-	1,106,655	42,767	42,767	24,999	1,174,422
当期末残高	351,831	14,714,214	8,692	8,692	200,000	14,922,907

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
- 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- ・金利スワップ取引 時価法
 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 個別法に基づく原価法
- ・販売用不動産 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・仕掛販売用不動産 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法
 ただし、建物及び建物附属設備並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基に将来の補償見込みを加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括して費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社は社員の一部について、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。) を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び評価・換算差額等に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産) が21,737千円、繰越利益剰余金が21,737千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,427千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	1,369,111千円	649,884千円
仕掛販売用不動産	566,285	634,351
建物	2,264,473	2,597,810
土地	3,180,123	3,017,020
計	7,379,993	6,899,066

上記のうち、担保権の設定が留保されている資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	589,038千円	64,778千円
仕掛販売用不動産	133,409	69,858
計	722,448	134,637

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,515,700千円	1,304,400千円
1年内返済予定の長期借入金	111,372	154,932
長期借入金	404,355	541,511
計	3,031,427	2,000,843

上記のほか、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき住宅販売瑕疵担保保証金として差し入れている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	-千円	246,991千円
投資有価証券	217,982	-
計	217,982	246,991

2 保証債務

(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
住宅ローン利用者に対する保証	287,450千円	519,700千円
計	287,450	519,700

(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
㈱中古住宅情報館	1,199,000千円	1,399,060千円
ゼネラルリブテック㈱	709,641	741,554
茨城グランディハウス㈱	3,695,700	6,608,924
群馬グランディハウス㈱	2,066,980	3,361,820
千葉グランディハウス㈱	2,573,800	3,237,400
計	10,245,121	15,348,758

3 当座貸越

当座貸越契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	6,000,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	3,289,400	3,513,400
差引額	2,710,600	3,986,600

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	26,721千円	28,215千円
短期金銭債務	223,750	226,718

5 分譲建物完成前の建売分譲土地

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
分譲建物完成前の建売分譲土地	2,277,218千円	2,401,637千円
計	2,277,218	2,401,637

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	102,457千円	85,430千円
仕入高	1,924,760	1,899,801
販売費及び一般管理費	2,909	2,457
営業取引以外の取引による取引高	1,097,002	1,513,790

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
広告宣伝費	276,632千円	294,350千円
役員報酬	278,255	300,150
給与手当	1,179,013	1,238,417
退職給付費用	34,778	41,340
減価償却費	79,438	94,313
役員退職慰労引当金繰入額	18,124	19,649
完成工事補償引当金繰入額	267	291
貸倒引当金繰入額	-	4,289

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式470,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式500,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	44,985千円	115,714千円
退職給付引当金	86,211	102,878
関係会社株式評価損	27,414	27,414
未払事業税	9,449	16,690
役員退職慰労引当金	21,737	28,735
新株予約権	37,313	42,529
その他	31,894	18,594
繰延税金資産小計	259,004	352,557
評価性引当額	130,915	142,834
繰延税金資産合計	128,088	209,722
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	3,807
繰延税金負債合計	-	3,807
繰延税金資産の純額	128,088	205,914
うち、「流動資産」計上額	15,765	32,322
うち、「投資その他の資産」計上額	112,323	173,592

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	-
給与等が増加した場合の法人税額の特別控除	1.5	1.6
住民税均等割	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.2	16.0
評価性引当額の増減	2.1	2.0
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6	15.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	2,570,044	485,720	50,092 (42,127)	124,071	2,881,601	1,420,288
	構築物	58,849	39,333	12,555	13,582	72,044	141,327
	車両運搬具	0	543	343	199	0	2,111
	工具、器具及び備品	38,341	28,610	6	20,623	46,321	187,627
	土地	4,751,679	88	223,332 (190,532)	-	4,528,436	-
	リース資産	25,226	49,908	2,172	15,613	57,348	41,645
	建設仮勘定	148,441	331,404	479,845	-	-	-
	計	7,592,582	935,609	768,349	174,090	7,585,752	1,793,000
無形固 定資産	電話加入権	6,408	-	-	-	6,408	-
	商標権	3,863	465	-	718	3,610	31,135
	ソフトウェア	31,192	16,047	2,480	10,894	33,865	72,963
	計	41,464	16,513	2,480	11,612	43,884	104,098

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

事業用建物

428,528千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

本社ビル空調設備

7,120千円

3. 有形固定資産に計上していた土地32,800千円について、販売目的に用途変更したためたな卸資産に振り替えております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34	4,289	-	4,323
完成工事補償引当金	10,663	291	-	10,954
役員退職慰労引当金	71,362	22,974	-	94,337

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.grandy.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式の買取り

取扱場所 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

取次所 -

買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、取得制限付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グランディハウス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、グランディハウス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。